

# JTOWER

## 2023年度 第4四半期 決算説明資料

2024年5月9日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

# 日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



<表紙、目次、ビジョン背景写真> NTTドコモより譲り受けた鉄塔（長崎県長崎市野母町）

## 目次

1. 2023年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

**Infra-Sharing  
Services  
from Japan  
Lead the World**

## 連結売上高は前年同期比2.2倍超の115億円

- 創業以来初の通期売上高100億円超を達成
- タワーの早期移管や4G IBS（リプレイス）の拡大により、修正後業績予想を約3億円上回り着地
- 連結売上高に占める事業別の構成比は、国内IBS事業 42%、タワー事業 49%

## EBITDA、営業利益共に計画以上に推移

- 売上高が好調に推移したことにより、売上総利益が拡大
- 販管費については、5Gミリ波共用無線機の開発が取りやめ\*1（計画比 -169百万円）となった一方で、公募増資による資本金等の拡大に伴う資本割の増加（計画比+90百万円）、タワー移管中止分の精算費用\*2（同 +58百万円）の計上により、販管費全体での減少額は限定的

## タワー移管中の固定資産税処理により、プラスの利益インパクト

- 期中移管分のタワーについては、翌年度期首から固定資産税額が発生\*3
- そのため、2023年度においては、タワー本数の拡大と固定資産税の増加が連動せず、販管費が抑えられたことから、プラスの利益インパクトとして寄与

\*1: P27「5Gミリ波対応共用無線機の開発方針の見直し」にて、関連情報を説明

\*2: P22「NTTドコモ大型鉄塔（6,002本）の移管進捗」にて、関連情報を説明

\*3: P36「2024年度業績予想＜参考：利益推移のトレンド＞ - 固定資産税の影響について」にて、関連情報を説明

# ① 2023年度 主力事業ハイライト（タワー事業）

# JTOWER

（本数）

タワー事業	2023年度進捗			2024年3月末	
	実績	予想	予想差	累計	テナンシーレシオ (x)
既存カーブアウト: ドコモ大型	4,704	5,350	-638	5,461	1.0
既存カーブアウト: NTT東西	8			86	
追加カーブアウト: ドコモ中型	212	0	+212	212	
新設（ルーラル）（売上ベース）	106	109*1	-3	109	1.02

- ✓ NTTドコモ大型鉄塔（6,002本）の移管については、Q3までは計画以上に推移  
難航案件によりQ4は四半期対比で減少し、**2024年3月末で91%の進捗**
- ✓ 追加で取得が決定したNTTドコモ中型鉄塔（1,552本）は、  
Q4において**212本の移管を完了**
- ✓ NTT東西鉄塔は、関係当事者との調整に時間がかかり、移管の大半が翌期に期ずれ
- ✓ ルーラルタワーは、計画された利用開始時期を基準とした利用料発生について、  
一部で携帯キャリアと合意し、**累計109本**で売上を計上（電波発射ベースでは、累計46本）

\*1: 新設のルーラルタワーにおいて、2023年度予想は電波発射ベースで試算

# ① 2023年度 主力事業ハイライト（国内IBS事業）

(物件数)

国内IBS事業	2023年度進捗			2024年3月末	
	実績	予想	予想差	累計	テナンシーレシオ (x)
4G IBS（新規導入）	53	55	-2	404	2.9
4G IBS（リプレイス）	31	25	+6	46	1.0
5G IBS	61	62	-1	124	1.5

- ✓ 2023年度において、**導入物件数**は、4G：84物件、5G：61物件の計145物件増加し、国内IBS事業の累計導入済み物件数\*2は、**574件**に拡大
- ✓ Q3に4G IBS(リプレイス)、Q4に5G IBSの導入物件数が大幅に伸長
- ✓ **テナンシーレシオ**については、4G IBS(新規導入) **2.9**、5G IBS **1.5**、4Gリプレイスはサービス開始直後のため、現時点ではアンカーテナントのみの利用

# ① 2023年度 連結業績概況 – PL

- 売上高、利益共に計画を上回り着地
- Q4でタワー移管が四半期対比で減少したことから、投資CFは計画比-28億円  
また、タワー移管中止分の途中精算費用の発生により、非支配株主に帰属する当期純利益は計画比-27百万円となった

(百万円)	2022年度	2023年度		2023年度			
	通期実績	通期実績	前年同期比		通期予想 (2023年11月8日公表)	予想比	
			増減	%		増減	%
売上高	5,228	<b>11,519</b>	+6,290	+120.3%	11,200	+319	+2.8%
EBITDA *1	1,688	<b>5,478</b>	+3,790	+224.5%	5,210	+268	+5.1%
EBITDA マージン	32.3%	<b>47.6%</b>	+15.3pt	–	46.5%	+1.0pt	–
営業利益	117	<b>868</b>	+750	+641.5%	660	+208	+31.5%
営業利益率	2.2%	<b>7.5%</b>	+5.3pt	–	5.9%	+1.6pt	–
経常利益	-1,238	<b>-102</b>	+1,136	–	-280	+178	–
非支配株主に帰属する当期純利益*2	–	<b>24</b>	+24	–	51	-27	-52.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	-1,602	<b>-200</b>	+1,401	–	-380	+180	–
設備投資に係る投資CF *3	-12,728	<b>-89,843</b>	-77,115	–	-92,660	+2,817	-3.0%

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

\*2: グループ外の優先出資者に帰属する会計上の損益

\*3: 2022年度実績は、カーブアウト鉄塔の取得に係る債務の消費税額のみを調整した数値、2023年度実績は、有形固定資産及び無形固定資産の取得を含めた数値

# ① 2023年度 連結業績概況 – BS①

- タワーの移管により、有形固定資産（建物及び構築物）が増加  
また、公募増資の実施により、自己資本比率は21%（調整後は38%）となった

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2024年3月末	増減
<b>流動資産</b>	<b>25,762</b>	<b>33,909</b>	<b>+8,146</b>
現金及び預金	24,247	30,685	+6,437
売掛金	529	644	+115
<b>固定資産</b>	<b>26,279</b>	<b>112,711</b>	<b>+86,432</b>
有形固定資産	25,428	110,385	+84,957
建物及び構築物	14,605	96,900	+82,295
機械装置及び運搬具	8,140	10,116	+1,975
のれん	338	316	- 21
<b>資産合計</b>	<b>52,042</b>	<b>146,620</b>	<b>+94,578</b>
<b>主要財務指標</b>			
有利子負債	22,412	69,677	+47,264
純有利子負債	-1,835	38,991	+40,826
自己資本比率	24.8%	21.0%	- 3.8pt
<調整後> 自己資本比率*1	24.8%	37.8%	+13.0pt

\*1: 非支配株主からの出資額を含めて算出



## ① 2023年度 連結業績概況 – BS②

- タワー移管に伴い、長期借入金が増加、また、優先出資により、非支配株主持分が増加
- 公募増資の実施により、資本金及び資本剰余金が増加

(百万円)	2022年度	2023年度	
	2023年3月末	2024年3月末	増減
<b>流動負債</b>	<b>16,830</b>	<b>24,025</b>	<b>+7,195</b>
買掛金	277	720	+442
短期借入金 *1	930	2,456	+1,526
未払金	7,451	8,992	+1,540
契約負債	7,825	10,598	+2,772
<b>固定負債</b>	<b>22,318</b>	<b>68,137</b>	<b>+45,819</b>
長期借入金	21,146	66,295	+45,149
<b>負債合計</b>	<b>39,148</b>	<b>92,163</b>	<b>+53,014</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,893</b>	<b>54,457</b>	<b>+41,564</b>
資本金	7,994	16,584	+8,589
資本剰余金	6,156	15,371	+9,215
非支配株主持分	0	23,632	+23,631
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,042</b>	<b>146,620</b>	<b>+94,578</b>

\*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

# ① 2023年度 連結業績概況 – CF

- タワー取得のための支出およびファイナンスの実行による借入が拡大
- 優先出資による非支配株主からの払込に加え、公募増資の実施による収入を計上

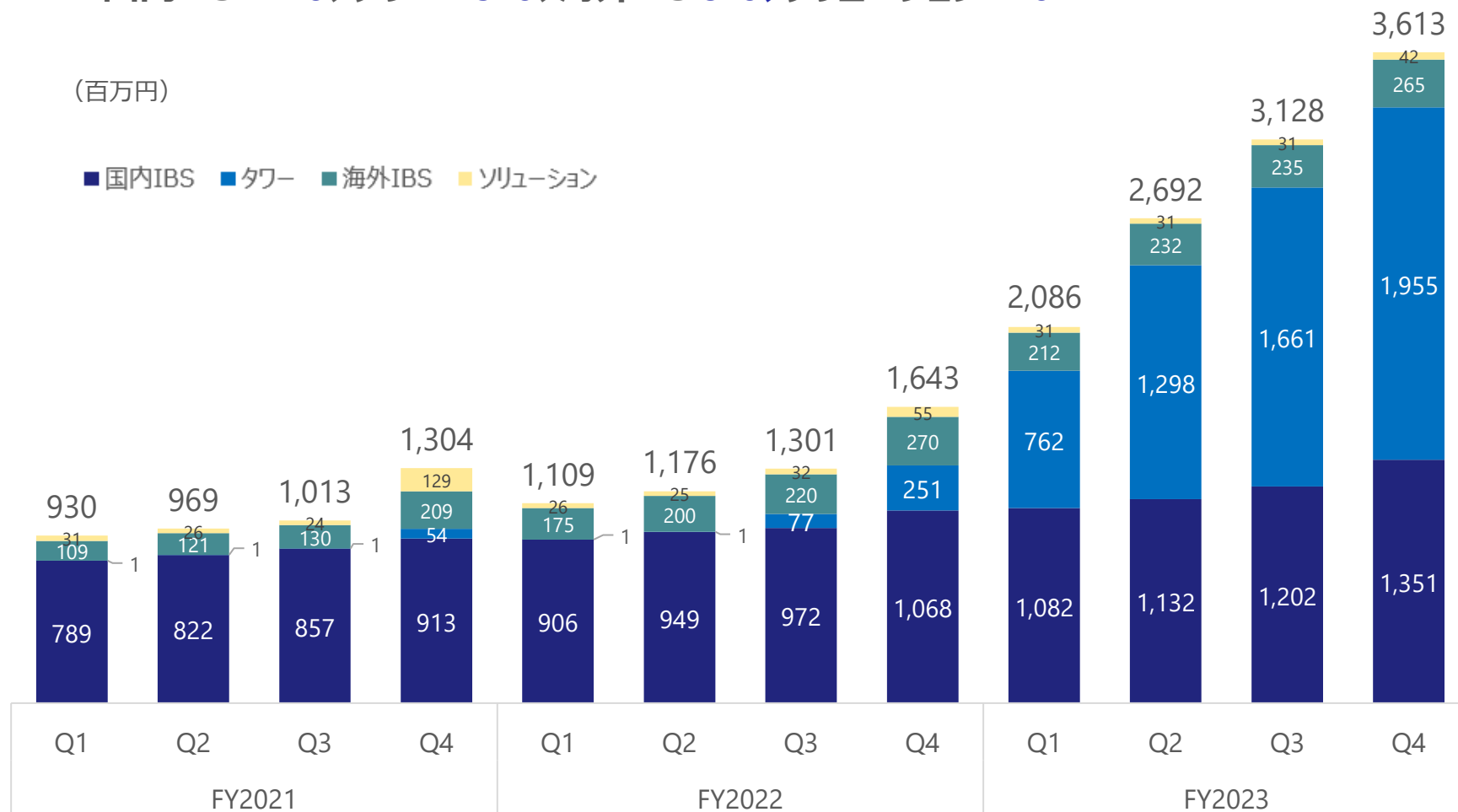
(百万円)	2022年度	2023年度	
	通期実績	通期実績	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,445</b>	<b>7,731</b>	<b>+6,285</b>
内) 契約負債の増減額 ("-"は減少)	350	2,772	+2,421
内) 減価償却費	1,532	4,570	+3,038
内) のれん償却額	36	37	+1
内) 支払利息	37	735	+698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-12,715</b>	<b>-89,507</b>	<b>- 76,792</b>
内) 有形固定資産の取得による支出	-12,732	-88,448	- 75,716
内) 無形固定資産の取得による支出	-3	-1,395	- 1,391
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>-11,270</b>	<b>-81,776</b>	<b>- 70,506</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,445</b>	<b>87,973</b>	<b>+67,527</b>
内) 長期借入れによる収入	21,926	57,534	+35,608
内) 長期借入金の返済による支出	-60	-10,858	- 10,798
内) 支払手数料の支払額	-1,245	-442	+802
内) 株式の発行による収入	11	17,742	+17,731
内) 非支配株主からの払込みによる収入	0	23,982	+23,982
<b>現金及び現金同等物の換算差額</b>	<b>53</b>	<b>49</b>	<b>- 3</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 ("-"は減少)</b>	<b>9,228</b>	<b>6,246</b>	<b>- 2,982</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,375	23,603	+9,228
現金及び現金同等物の期末残高	23,603	29,850	+6,246

## ① 事業別売上高の推移

- タワー事業は前年対比+53億円、国内IBS事業は+22%の拡大
- 通期合計の連結売上高に占める事業別の構成比は、  
国内IBS 42%、タワー 49%、海外IBS 8%、ソリューション 1%

(百万円)

■ 国内IBS ■ タワー ■ 海外IBS ■ ソリューション

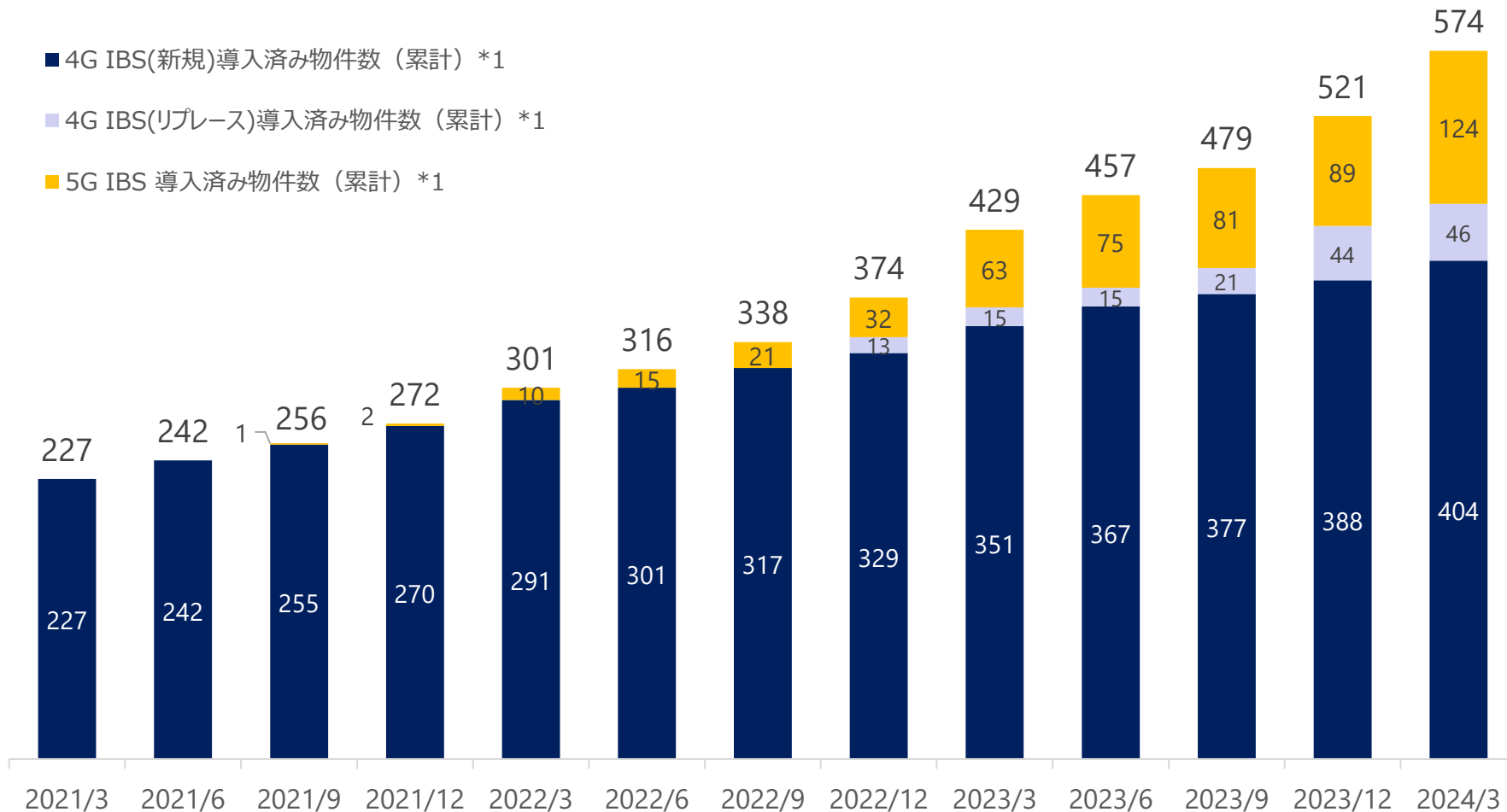


注： 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

# ① 導入済物件数の推移（国内IBS事業）

- 2023年度において、4G IBS（新規導入）は**53物件**、4G IBS（リプレイス）は**31物件**、5G IBSは**61物件**の計145物件の拡大

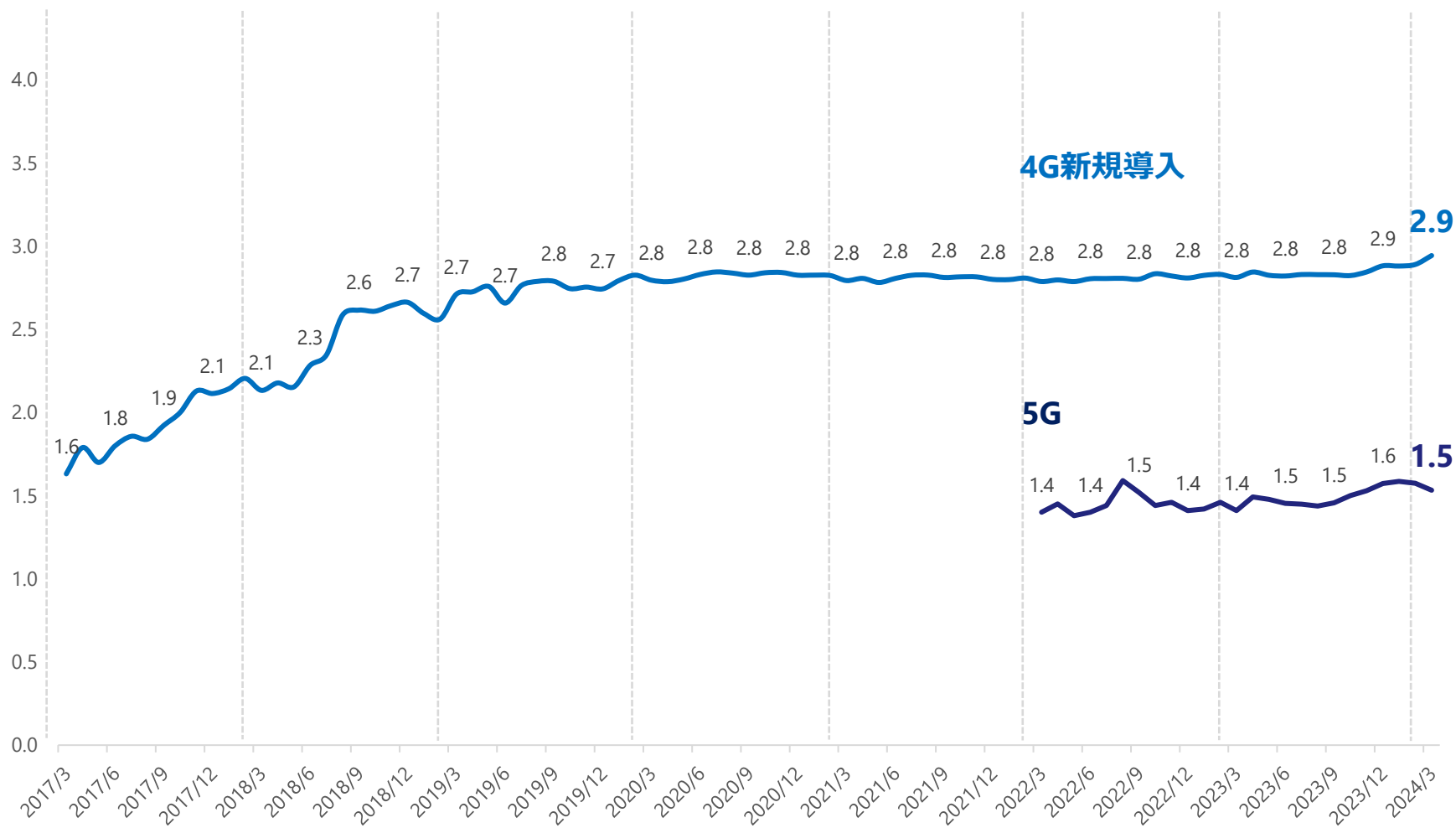
(件)



\*1: 導入物件における電波発射が完了し、売上を計上を開始している物件

# ① Tenancy Ratio\*<sup>1</sup>の推移（国内IBS事業）

(x) ● 4G新規導入、5G共にTenancy Ratio（平均参画キャリア数\*<sup>2</sup>）が安定的に推移



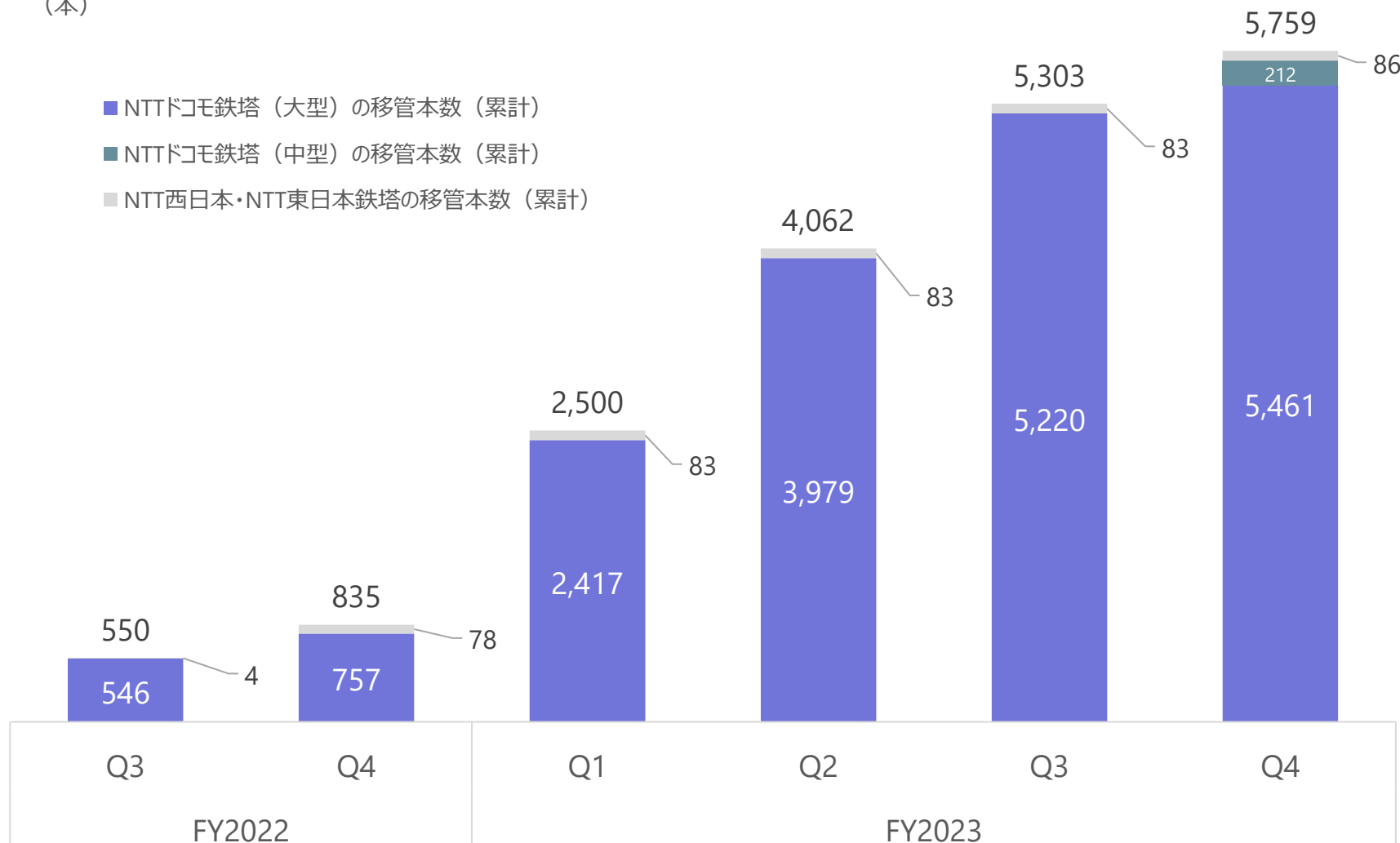
\* 1: テナシー・レシオ=1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

\* 2: 4Gリリースはサービス開始直後であり、テナシーレシオは、アンカーテナントのみ（1.0）で推移のため、現時点の表においては対象外

# ① タワー移管の推移（タワー事業）

- 2023年度においては、合計の**4,924本**の移管が完了し、累計移管本数は、**5,759本**に拡大

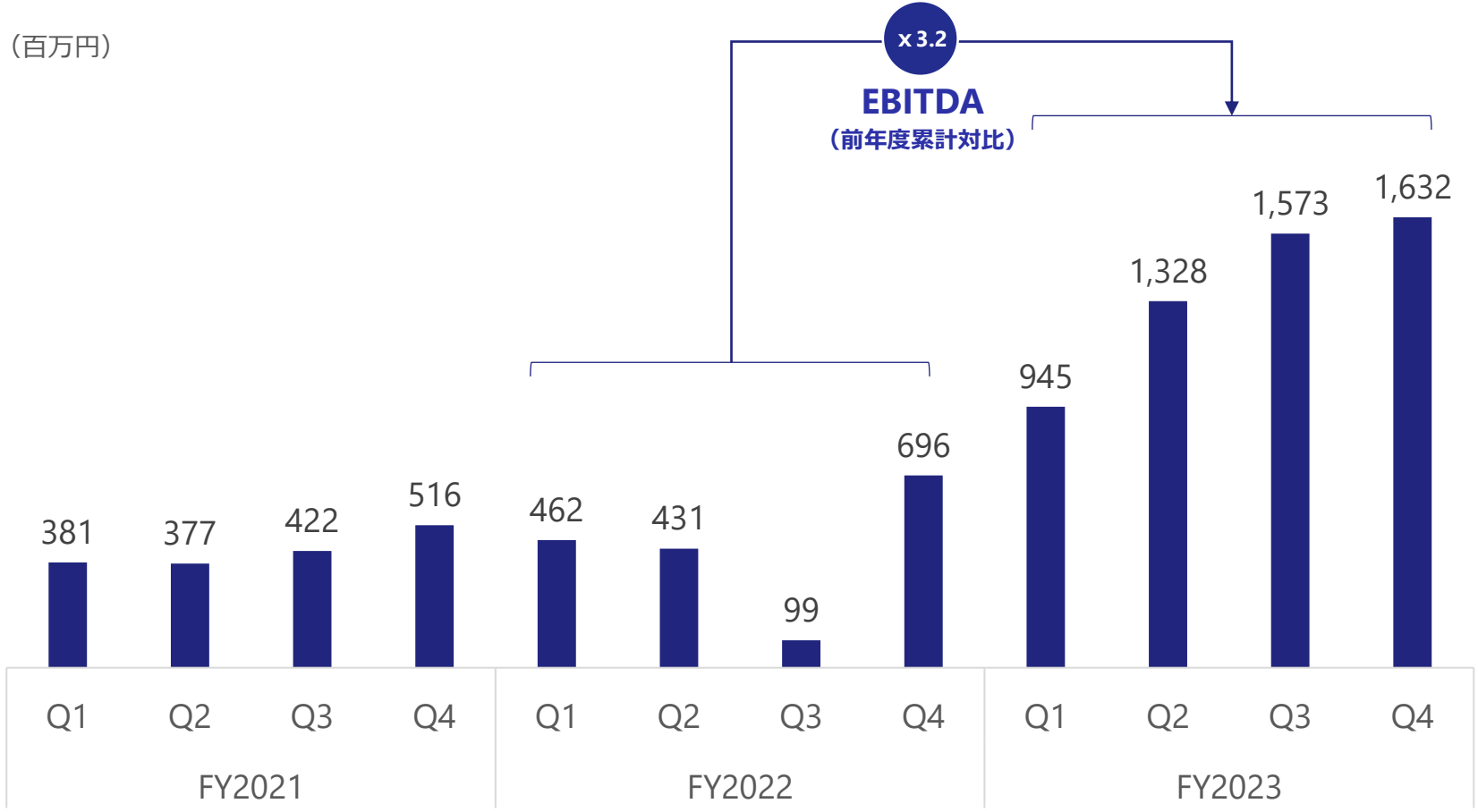
(本)



# ① 連結EBITDA\*1の推移

- 連結EBITDAは、売上拡大に加えて、固定資産税の計上タイミングでのプラス効果や一時費用が計画を下回った事により、前年累計対比**3.2倍**の成長

(百万円)

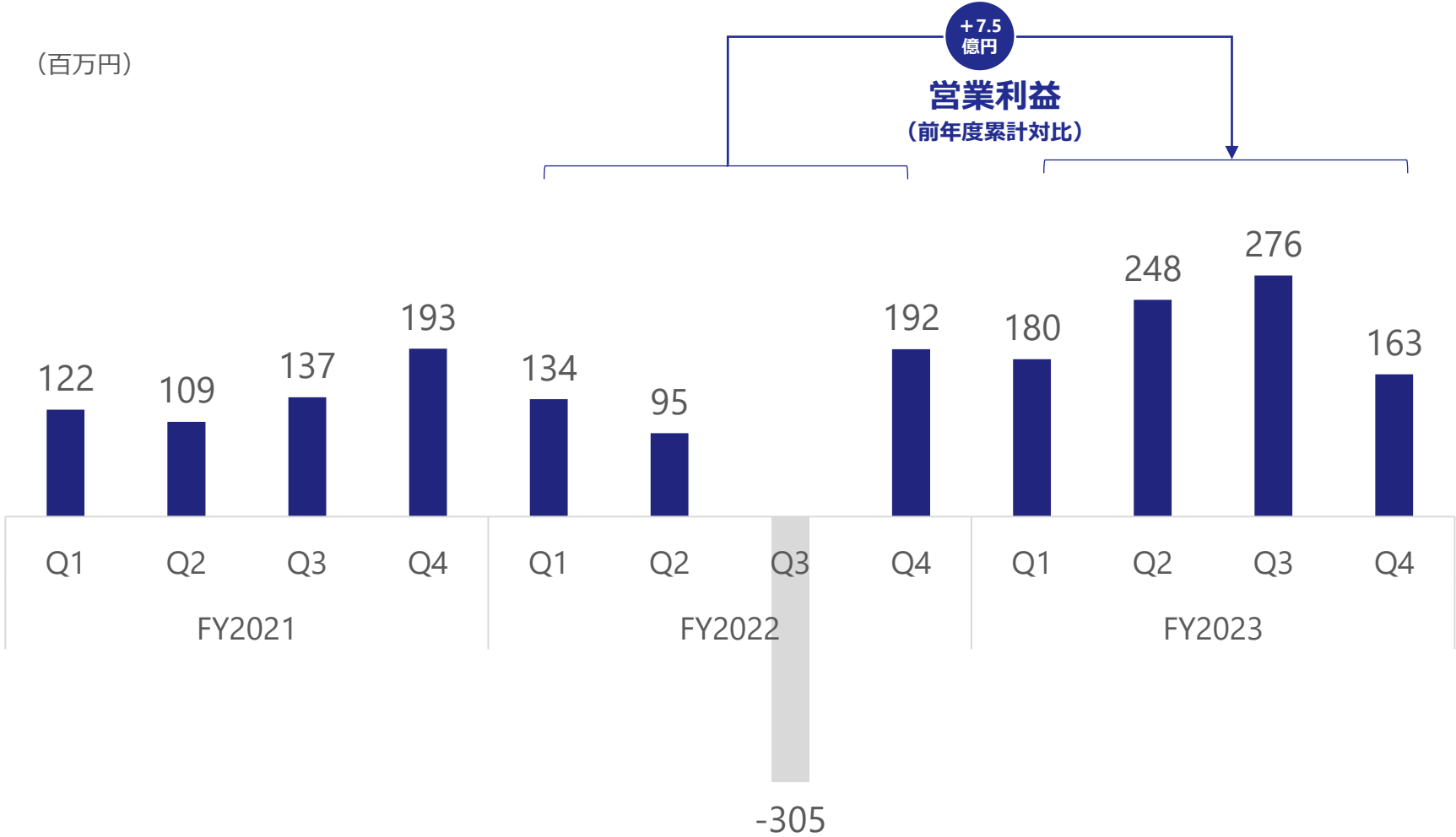


\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

# ① 連結営業利益の推移

- 連結営業利益は、売上拡大に加えて、固定資産税の計上タイミングでのプラス効果や一時費用が計画を下回った事により、Q4まで黒字となり、前期比+7.5億円の増益

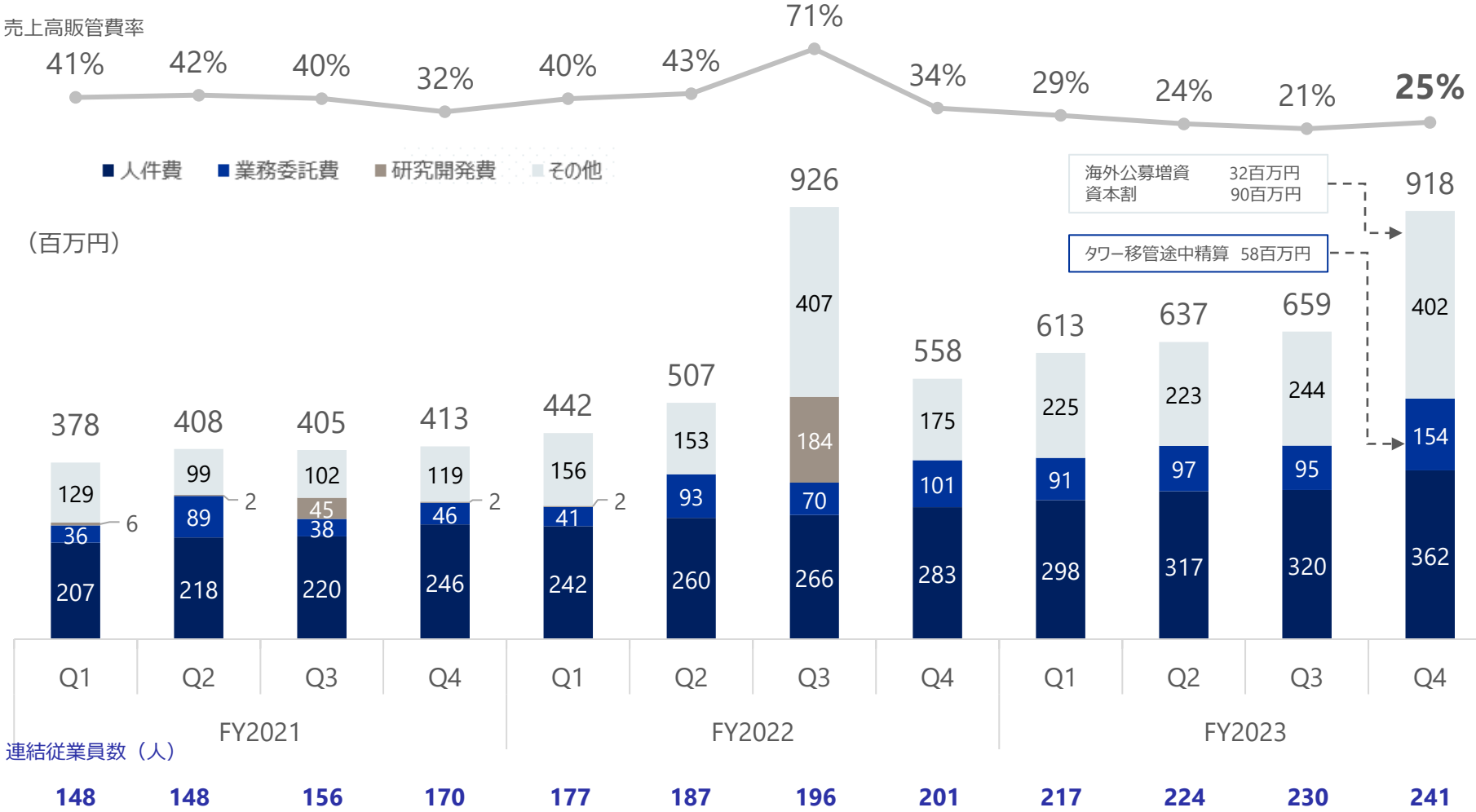
(百万円)





① 連結販売費及び一般管理費の推移

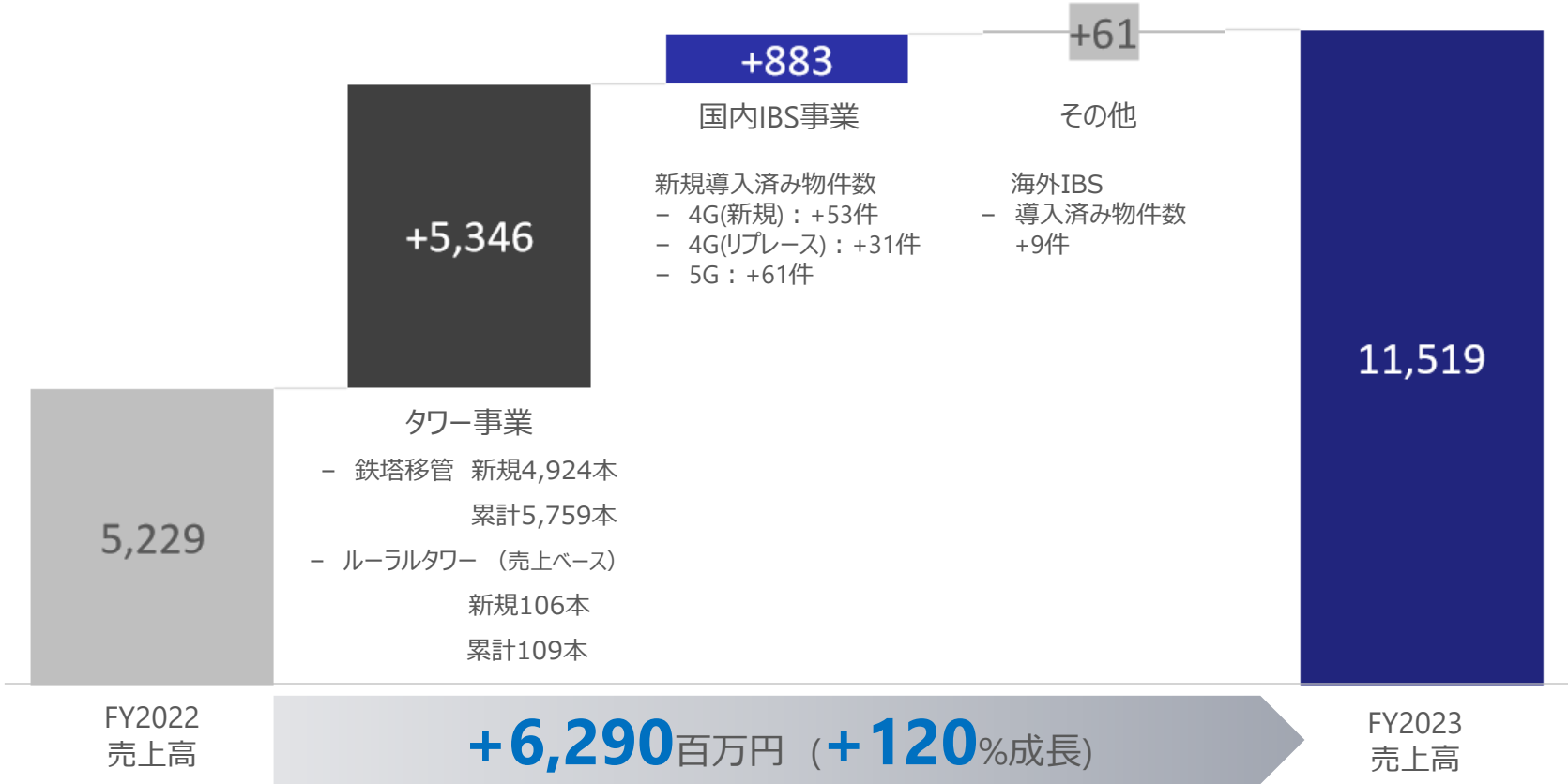
- Q4に計上予定だった、5Gミリ波共用無線機の開発費は、開発取りやめにより計上なし
- 一方で、Q4において、海外公募増資関連の一時費用と資本割の増加により、その他費用が増加  
また、タワー移管中止分の途中精算費用の計上により、業務委託費が増加



# ① <参考> 連結売上高の増減要因

- タワー事業は、移管本数の拡大により、売上が伸長
- 国内IBS事業は、5G IBS及び4Gリプレースの導入も本格化し、売上拡大

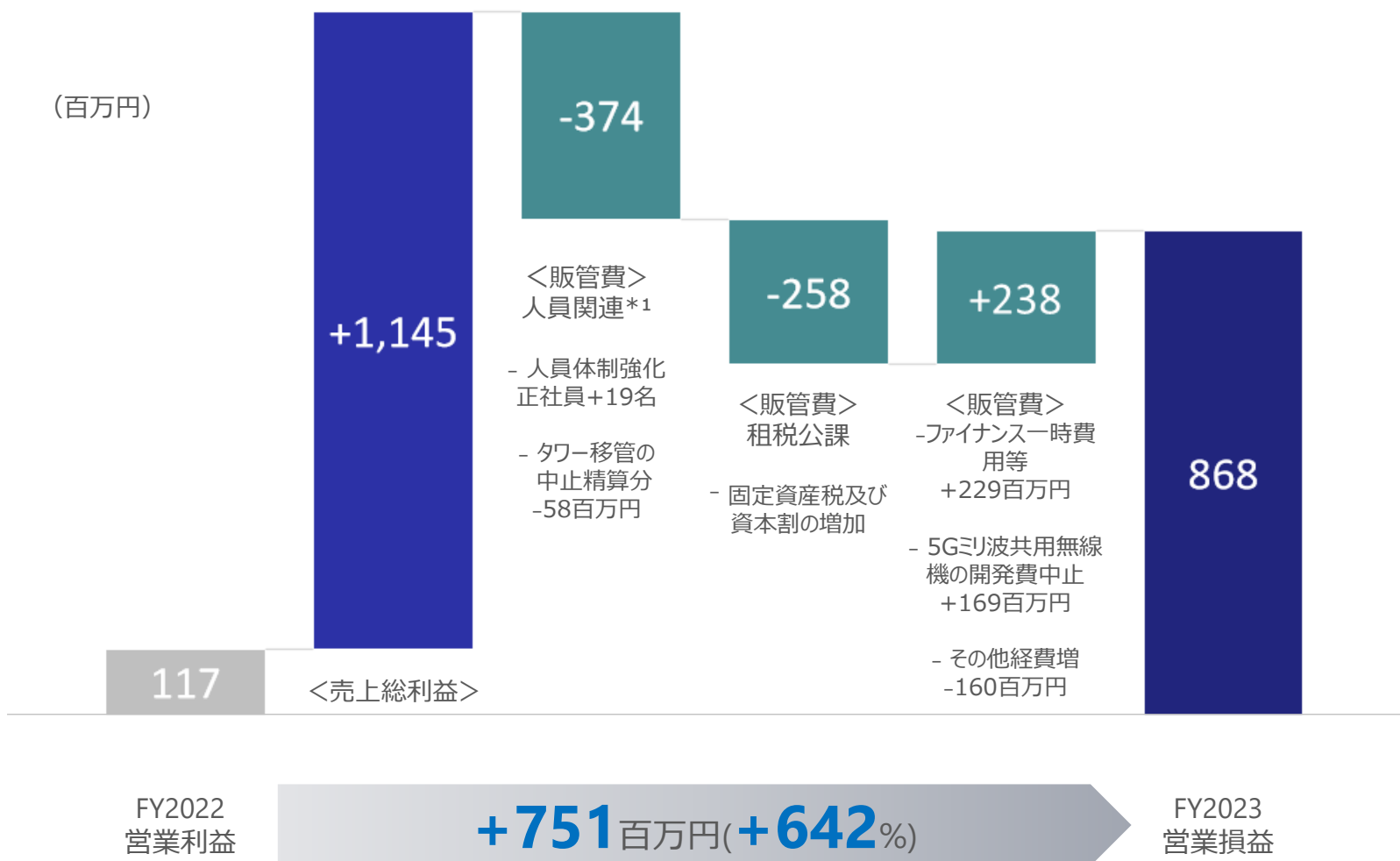
(百万円)



注: 事業別の売上高数値内訳は未監査。

## ① <参考> 連結営業利益の増減要因

- 国内IBS事業、タワー事業の拡大により、売上総利益が増加
- 販管費は、人員関連費用、固定資産税、資本割が増加した一方で、開発費やファイナンス費用等の一時費用が減少



\*1: 人件費（総額）及び業務委託費の一部の合算



## 目次

1. 2023年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

## ② 2024年度 主力事業におけるKPIの予想

(本数)

タワー事業	2024年度進捗		2025年3月末	
	2023年度 期末累計	2024年度 通期予想	期末累計	テナンシーレシオ 予想 (x)
既存カーブアウト: ドコモ大型	5,461	<b>229</b>	5,690	<b>1.04</b>
既存カーブアウト: NTT東西	86	<b>74</b>	160	
追加カーブアウト: ドコモ中型	212	<b>1,235</b>	1,447	
新設 (ルーラル) (売上ベース)	109	<b>31</b>	140	<b>2.89</b>
	5,868	<b>1,569</b>	7,437	

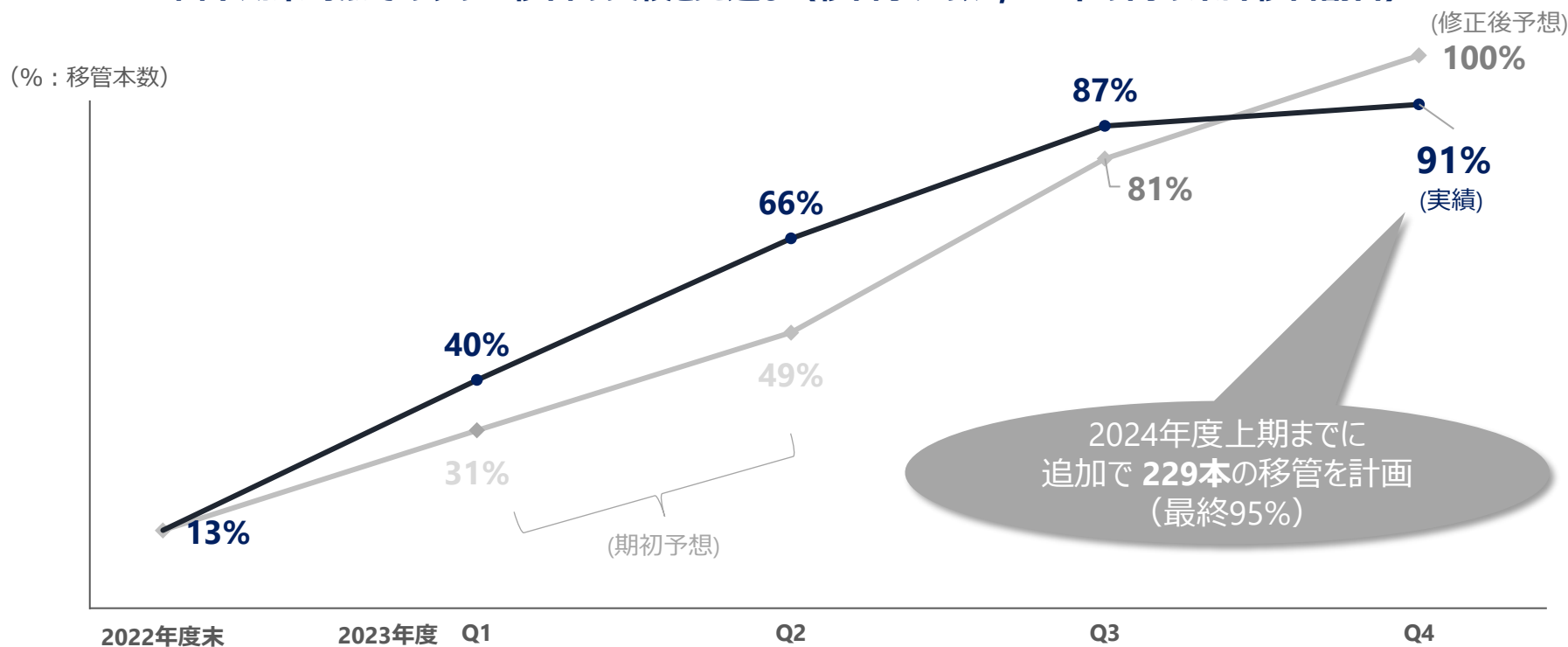
(物件数)

国内IBS事業	2024年度進捗		2025年3月末	
	2023年度 期末累計	2024年度 通期予想	期末累計	テナンシーレシオ 予想 (x)
4G IBS (新規導入)	404	<b>53</b>	457	<b>3.0</b>
4G IBS (リプレイス)	46	<b>54</b>	100	<b>1.1</b>
5G IBS	124	<b>30</b>	154	<b>1.7</b>
	574	<b>137</b>	711	

## ② タワー事業 – NTTドコモ大型鉄塔（6,002本）の移管進捗 JTOWER

- 2023年度において、Q4期間は難航案件が大半を占め、移管累計本数は**91%**の着地
- 交渉の長期化が見込まれる案件については移管業務を取りやめることとし、2023年度において、業務委託先に対する途中精算費用を計上
- 移管終了は、2024年度上期とし、最終的な移管本数の累計は**95%**（5,690本）の見通し

### 四半期末時点でのタワー移管の実績と見通し（移管予定数6,002本の内の累計移管割合）



### カーブアウト

#### NTTドコモ中型鉄塔（1,552本）の移管

- ✓ 2024年度においては、上期累計で**74%**、通期累計で**93%**の移管を完了する見通し
- ✓ 難航案件として、7%は翌期以降の移管になる想定

#### NTT東西鉄塔の移管

- ✓ 2024年度は下期を中心に移管を進め、通期累計で**77%**の移管が完了する見通し

### 新設（ルール）

- ✓ 2023年度に引き続き、計画された利用開始時期を基準とした利用料発生について、携帯キャリアとの合意に基づき運用を拡大
- ✓ 上記と並行し、サービス開始のスケジュールについては調整を進行中

## ② タワー事業 – テナシーレシオの向上

- 携帯キャリア等と進行中の協議を更に推し進め、2024年度下期よりテナシーレシオの向上を見込む

### <テナシーレシオ向上施策>

#### NTTドコモから取得した鉄塔

##### ■ 2023年度の取り組み

- ・ 複数の携帯キャリアと利用に関する基本契約を締結
- ・ ルーラルエリアの複数局において、トライアルに向けて各種プロセスが進捗

##### ■ 2024年度の計画

- ・ 基本契約締結をふまえて、トライアル協議を更に加速させ、本格展開へと繋げていく
- ・ 具体的には、ルーラルエリアにおける新規エリア構築とOPEX高額局の移設を目的とした鉄塔利用需要について協議

#### その他の鉄塔

##### NTT東西鉄塔

複数事業者が利用している鉄塔が一定数存在

⇒ 巻き取りを加速

##### ルーラルタワー

サービス開始当初から2社以上が参画

⇒ 運用を拡大


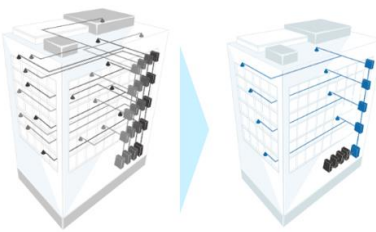


#### 携帯キャリア以外の需要

携帯キャリアの以外の新たな需要の取り込み

##### METRO WEATHER

メトロウェザーがドローン社会を見据えた風況測定のための機器設置で鉄塔を活用



	4G IBS (新規導入)	4G IBS (リプレイス)	5G IBS
導入イメージ	 <p>建物内の4Gネットワークを インフラシェアリングで新規構築</p>	 <p>携帯キャリア各社が 個別に構築した4Gネットワークを インフラシェアリングに更改</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4G&amp;5G</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>Only 5G</p>  </div> </div> <p>建物内の5Gネットワークを インフラシェアリングで新規構築</p>
(2024年度) 導入予定数	<b>53</b> 物件	<b>54</b> 物件	<b>30</b> 物件
テナンシーレシオ	<b>3.0x</b>	<b>1.1x</b>	<b>1.7x</b>
トピックス	<ul style="list-style-type: none"> <li>☀️ テナシーレシオが<b>3.0xに上昇</b></li> <li>導入物件数の拡大は安定的に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☀️ リプレイスの合意が、複数社に拡大し、<b>パイプラインが増加</b></li> <li>☀️ リプレイス対象物件における<b>テナンシーレシオ向上のポテンシャル</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>☁️ 5G新周波数の活用は、まだ盛り上がりには欠け、設備投資抑制も影響し、<b>導入予定件数は弱含み</b></li> <li>但し、データトラフィックの拡大や5G新周波数のエリア拡大により、今後、<b>需要回復の見込み</b></li> </ul>

## ② 国内IBS事業 – 4G IBS（リプレース）のポテンシャル

- 4G IBS（リプレース）は、4G IBS（新規導入）と同様に対策規模の大きな事業であり、導入拡大のインパクトが大きい
- 今後は、パイプラインを収益化し、新たな基盤収益として拡大させていく

### 4G IBS（リプレース）のポテンシャル

#### リプレース予定物件数の拡大

既に導入を進めている100物件超のパイプラインに加えて、**新たに約300物件超のパイプライン**を獲得見込み（今後数年間でサービス開始を見込む）

- 中長期財務目標の達成に向けた**パイプラインの早期獲得の実現**及び、2024年度内に追加で見込化されたパイプラインでの**サービス開始**を目指す



#### リプレース対象物件でのテナンシーレシオの向上

リプレース需要は、複数の携帯キャリアにおいて、**近似するタイミング**で発生すると想定

- 導入拡大とあわせて、**他携帯キャリアへの利用提案**も推進
- 約100物件超の物件に対して、現時点でも一部の他キャリアから参画意向を受領済みだが、**追加パイプライン分の誘致**にも注力していく



## ② 5Gミリ波対応共用無線機の開発方針の見直し

- 開発計画遅延の状況が解消しないことやミリ波需要を踏まえて、5Gミリ波対応共用無線機の開発の取りやめを決定。
- 中期的には、より早期に需要が見込まれる5G Sub6帯域における技術開発を重点的に検討。中長期的には、シェアリング高度化（垂直展開）を重点戦略の1つとし、市場動向や携帯キャリアの需要を踏まえて、当社の成長に資する開発を検討していく。

### 5Gミリ波対応共用無線機の開発取りやめの概要

- 業界でも先駆けた取り組みとして、2022年度後半の商用化を目指し、Foxconnと5Gのミリ波（28GHz帯）に対応した共用無線機の開発に関する契約を締結し、約2年間、同社と開発を実施。
- 開発計画遅延の状況が解消しないことやミリ波需要の立ち上がり当初想定よりも時間を要していることを踏まえて、5Gミリ波対応共用無線機の開発を取りやめ、開発方針を見直すことを決定（2024年5月9日）。

### 今後の開発方針

中期

より早期に需要が見込まれる**5G Sub6帯域**における技術開発を重点的に検討。

中長期

ミリ波に関わらず、より早期に需要が見込まれるSub6帯域含めた5GやBeyond 5G、6Gなどのニーズを踏まえた、無線機（RU）やフロントホールにおけるシェアリング等、シェアリング高度化（垂直展開）を重点戦略の1つとし、市場動向や携帯キャリアの需要を踏まえて、当社の成長に資する開発を検討していく。

## ② ESG開示を更新

主に以下の項目において、ESG関連の開示を更新いたしました。

- ※ 詳細は、別紙「サステナビリティ」をご確認下さい。
- ※ コーポレートサイトは、後日更新予定です。

項目	内容
サステナビリティの推進	サステナビリティ委員会の設置/ サステナビリティ推進体制
Environment	インフラシェアリングによるポジティブインパクト (温室効果ガス削減効果)
Social	コンプライアンス基本方針の策定/ 各種研修の実施
	リスクコンプライアンス委員会の設置
	贈収賄・腐敗行為防止規程の開示の拡充
	内部通報者保護規定の明確化
	安全大会に関する開示の拡充
人的資本	各種取組みの進捗
Governance * 株主総会で決議	コーポレートガバナンス体制の更新
	取締役の任期を変更 (2年→1年)
	独立社外取締役1/3以上
	指名報酬委員会の設置

稲野辺 英輝 (Hideki Inanobe)

### 【経歴】

2013年 早稲田大学 商学部卒業

2013年 – 2016年 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）  
上場企業や外資系日本子会社の会計監査業務に従事

2016年 – 2017年 フロンティア・マネジメント株式会社  
経営コンサルティング部門にて、主にBtoB企業向けの中長期成長戦略策定や実行支援業務に従事

### 2017年 – 株式会社JTOWER

- 2019年12月の東証マザーズ市場（現グロース市場）への上場や上場前後の各種ファイナンス、資本・業務提携、IR含めた経営管理体制構築を推進
- 2020年6月に執行役員に就任
- 2022年にかけては、鉄塔カーブアウトの実現に向けた協議や本邦初の鉄塔カーブアウトによるファイナンスをスキーム構築から推進
- 2022年から2024年3月にかけて、鉄塔カーブアウト事業を推進
- 2024年4月に、執行役員CFO 経営企画・財務本部長に就任

\*1: 前任CFOである常務取締役 中村亮介につきましては、取締役 副社長（2024年6月開催の株主総会で決議予定）コーポレート担当として、取締役の職務を継続いたします。



## 目次

1. 2023年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

#### 追加の鉄塔カーブアウト

追加の鉄塔カーブアウトについては、**採算性を見極めながら**、中長期財務目標の1万本に向けた交渉を積極的に進める

#### 4G IBS（リプレース）

新たに獲得したパイプラインでの**早期導入開始**に加えて、リプレース対象物件での**テナンシーレシオの向上**を推進する

2024年度期初予想には織り込んでいないが、**アップサイドポテンシャルの早期実現による更なる事業拡大を目指し**  
中長期財務目標の後半に向けた、**成長戦略推進の年とする**

### ③ 2024年度 通期業績予想

- 売上高 : タワー本数の拡大及び、国内IBSの導入物件数の拡大により増収
- 営業利益 : 2024年度は変則的に固定資産税が大幅に増加\*<sup>3</sup>
- 経常利益 : タワー移管に伴う有利子負債の拡大により、支払利息が増加
- 設備投資（投資CF） : NTTドコモ大型鉄塔の移管が一巡

(百万円)	2023年度	2024年度		
	通期実績	通期予想	前年同期比	
			増減	%
売上高	11,519	<b>15,700</b>	+4,181	+36.3%
EBITDA * <sup>1</sup>	5,478	<b>7,000</b>	+1,522	+27.7%
EBITDA マージン	47.6%	<b>44.6%</b>	- 3.0pt	-
営業利益	868	<b>450</b>	- 418	-48.3%
営業利益率	7.5%	<b>2.9%</b>	- 4.7pt	-
経常利益	-102	<b>-1,000</b>	- 898	-
非支配株主に帰属する当期純利益* <sup>2</sup>	24	<b>-600</b>	- 624	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-200	<b>-500</b>	- 300	-
設備投資に係る投資CF	-89,843	<b>-29,800</b>	+60,043	-

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

\*2: 非支配株主に帰属する当期純損利益のマイナス表記は損失

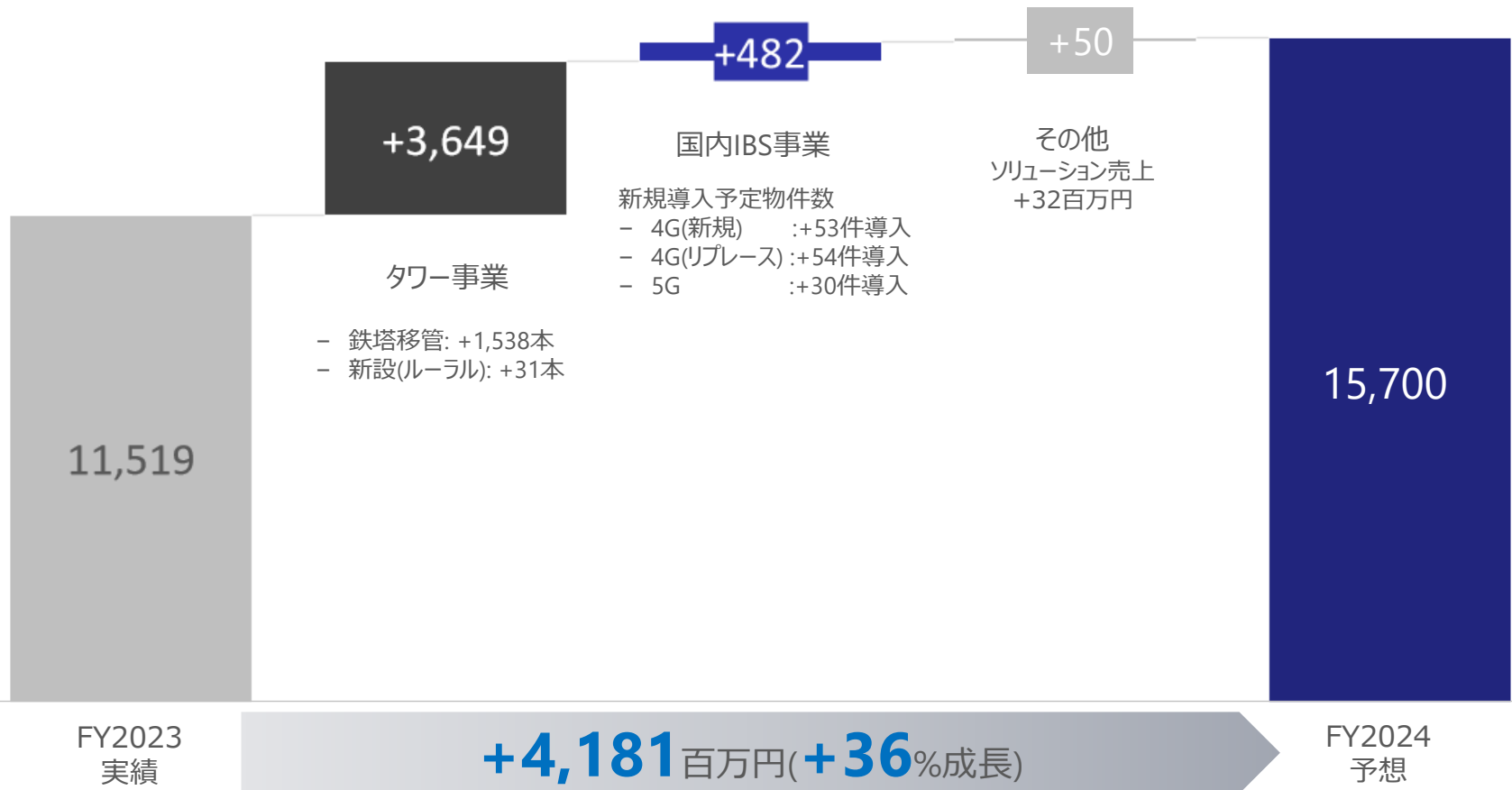
\*3: P36「2024年度業績予想 <参考：利益推移のトレンド>- 固定資産税の影響について」において、詳細を記載



## ③ 2024年度業績予想 連結売上高増減要因

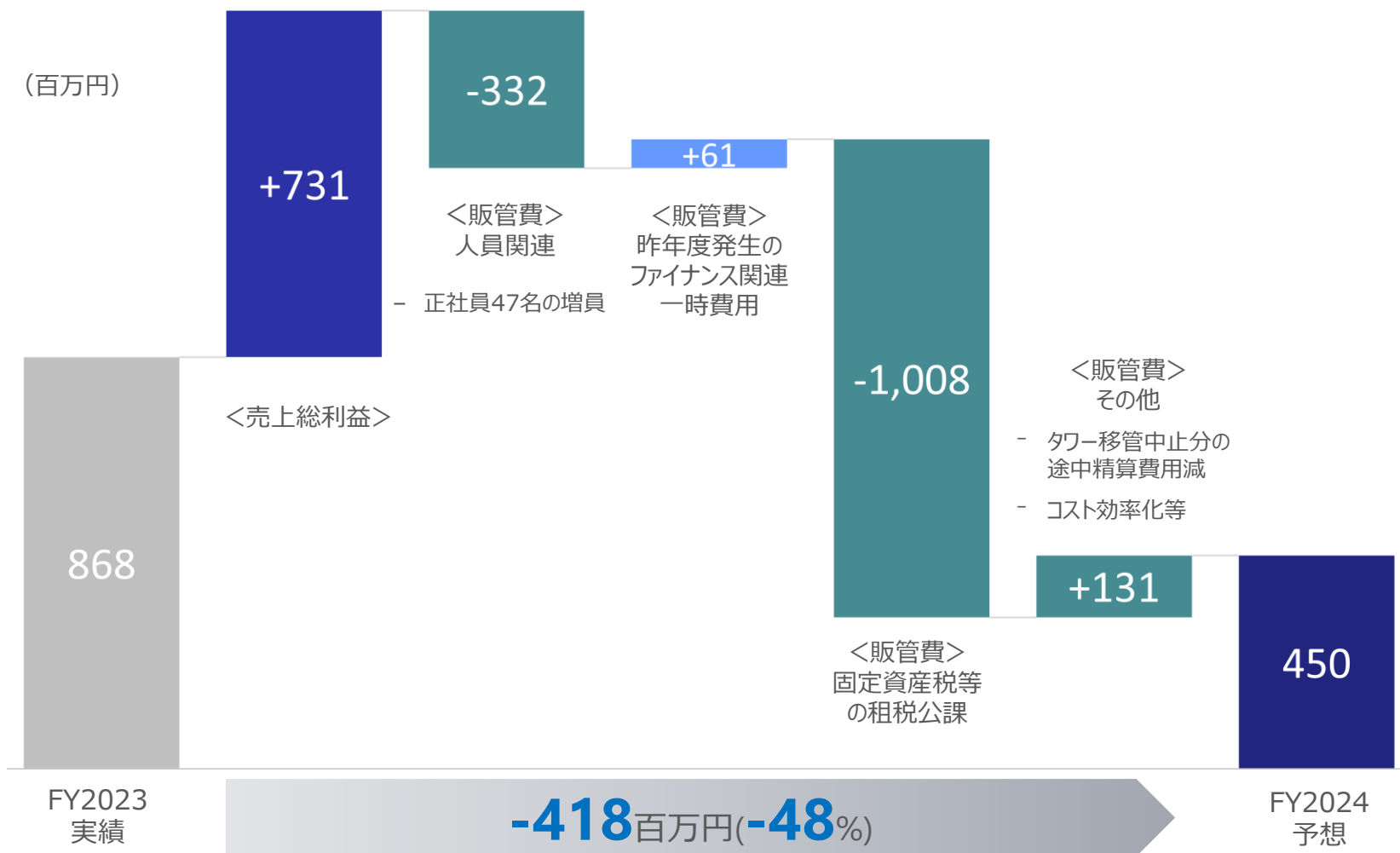
- タワー事業：主に移管タワー本数の増加により増収見込み
- 国内IBS事業：4Gリプレース中心とした導入物件数の増加により増収見込み

(百万円)



### ③ 2024年度業績予想 連結営業利益増減要因

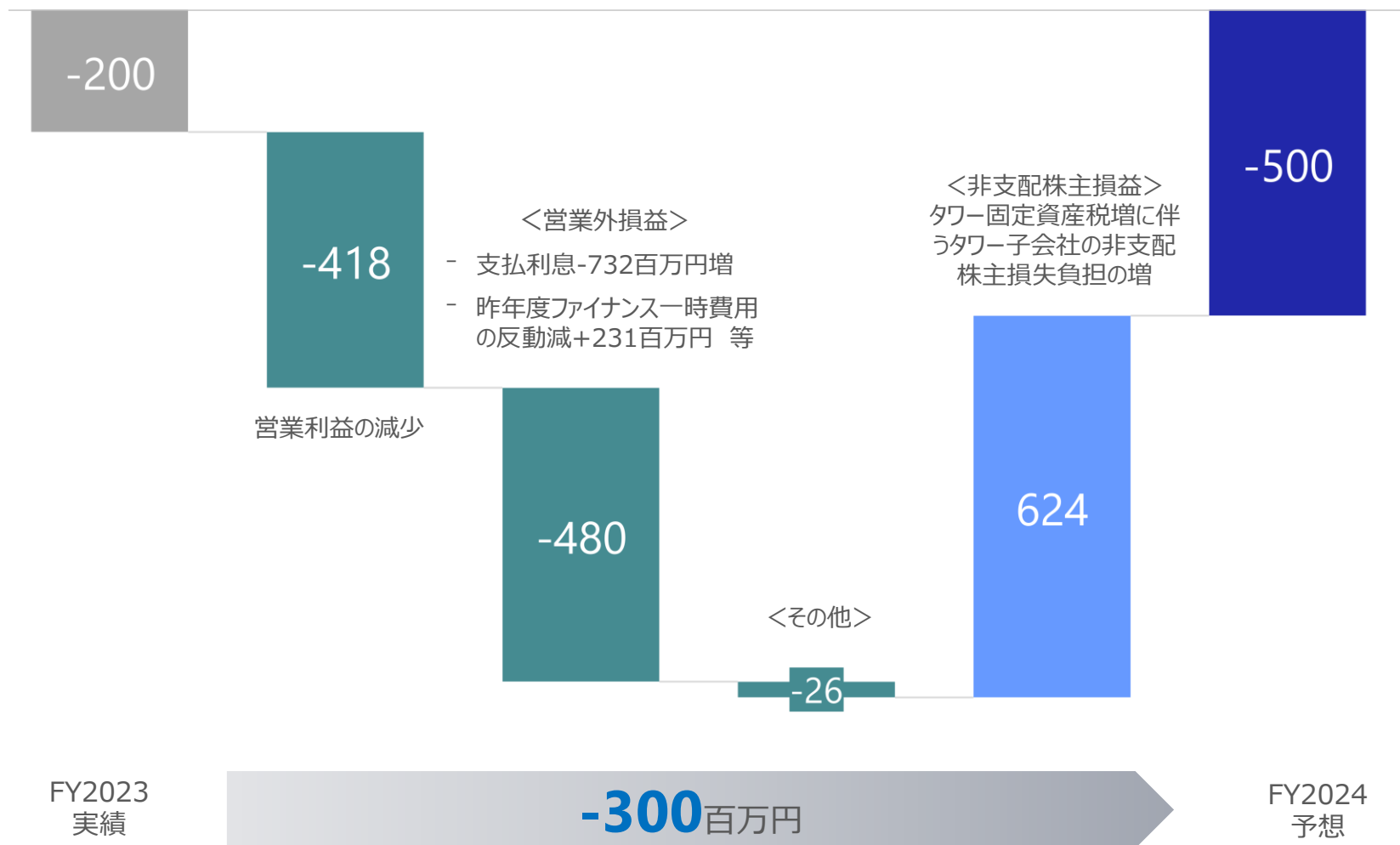
- 2023年度に発生したファイナンス組成一時費用が減少する一方、国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人員体制強化や、保有資産の増加に伴う固定資産税等の増加により販管費増加見込み



### ③ 2024年度業績予想 連結最終利益増減要因

- タワー移管増加による支払利息増等により、営業外損失が増加する一方で、タワー固定資産税増に伴うタワー子会社の非支配株主損失負担の増加により、最終利益は前期比で3億円減となる見込み

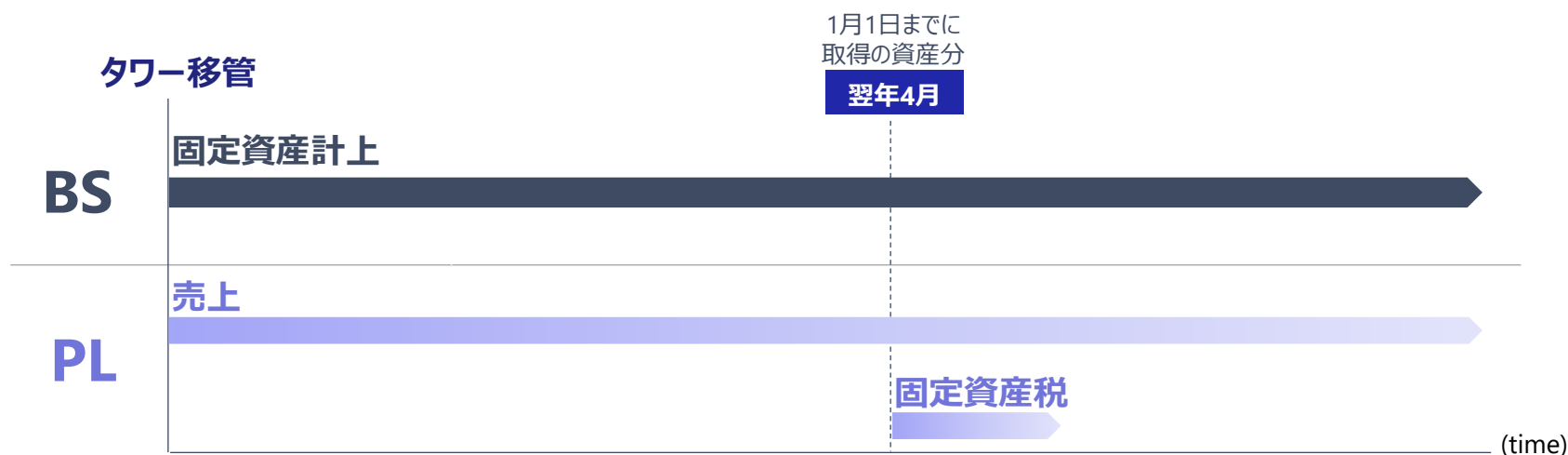
(百万円)



### ③ 2024年度業績予想<参考：利益推移のトレンド> - 固定資産税の影響について

- PL上、固定資産税は売上計上から遅れて計上される性質があり（下図参照）、特に2023年度は铁塔移管が本格化した年度であったため、2024年度は変則的に固定資産税が大幅に増加
- 前年度の利益水準と比較容易性を確保するために、参考までに固定資産税の影響を除いた（固定資産税額を足し戻した）調整後営業利益は下表の通り（なお、固定資産税は固定資産の償却が進むにつれて減少していく見込み）

(百万円)	2023年度		2024年度		
	通期実績	通期予想	前年同期比		
			増減	%	
営業利益	868	450	- 418	-48.3%	
固定資産税	228	1,333	+1,105	+484.5%	
<b>固定資産税調整後営業利益</b>	<b>1,096</b>	<b>1,783</b>	<b>+687</b>	<b>+62.6%</b>	





## 目次

1. 2023年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

分類	質問	回答
タワー事業	タワー移管中止分の精算費用とは、具体的にどのようなものか？	移管業務の取りやめを決定し、それまでの作業にかかった業務委託費用の精算を実施
タワー事業	今後のカーブアウト案件においても、最終的に移管できない鉄塔や移管中止分の精算費用が発生する可能性はあるのか？	今後のカーブアウト案件においても、一定数の難航案件が想定されるため、移管ができない鉄塔やそれに伴う精算費用が発生する可能性がある想定
タワー事業	新規エリア構築とOPEX高額局の移設の需要について、それぞれの発生タイミングやTAMについて、どのような想定をしているか？	それぞれ、2024年度から、半数程度の発生を想定している。2026年度時点においては、新規エリア構築需要の方が、OPEX高額局の移設需要を若干上回ると想定しているが、長期的には、同数程度の需要規模を想定している
業績予想	2024年度の業績予想について、支払利息の金利は何%の想定か？	期中の加重平均で、2%弱程度の想定
中長期財務目標	2024年度の進捗状況では、まだ乖離が感じられるが、中長期財務目標を変更しないことを決定した理由は何か？	2024年度を含めて残り3カ年であるが、国内IBS事業はリプレースも手応えがあり、達成を見通せている。また、タワー事業については、TR向上がこれからとなるものの、残りの期間で施策を実施し、キャッチアップ可能と想定。今期はまずはシェアリングの進捗を示す

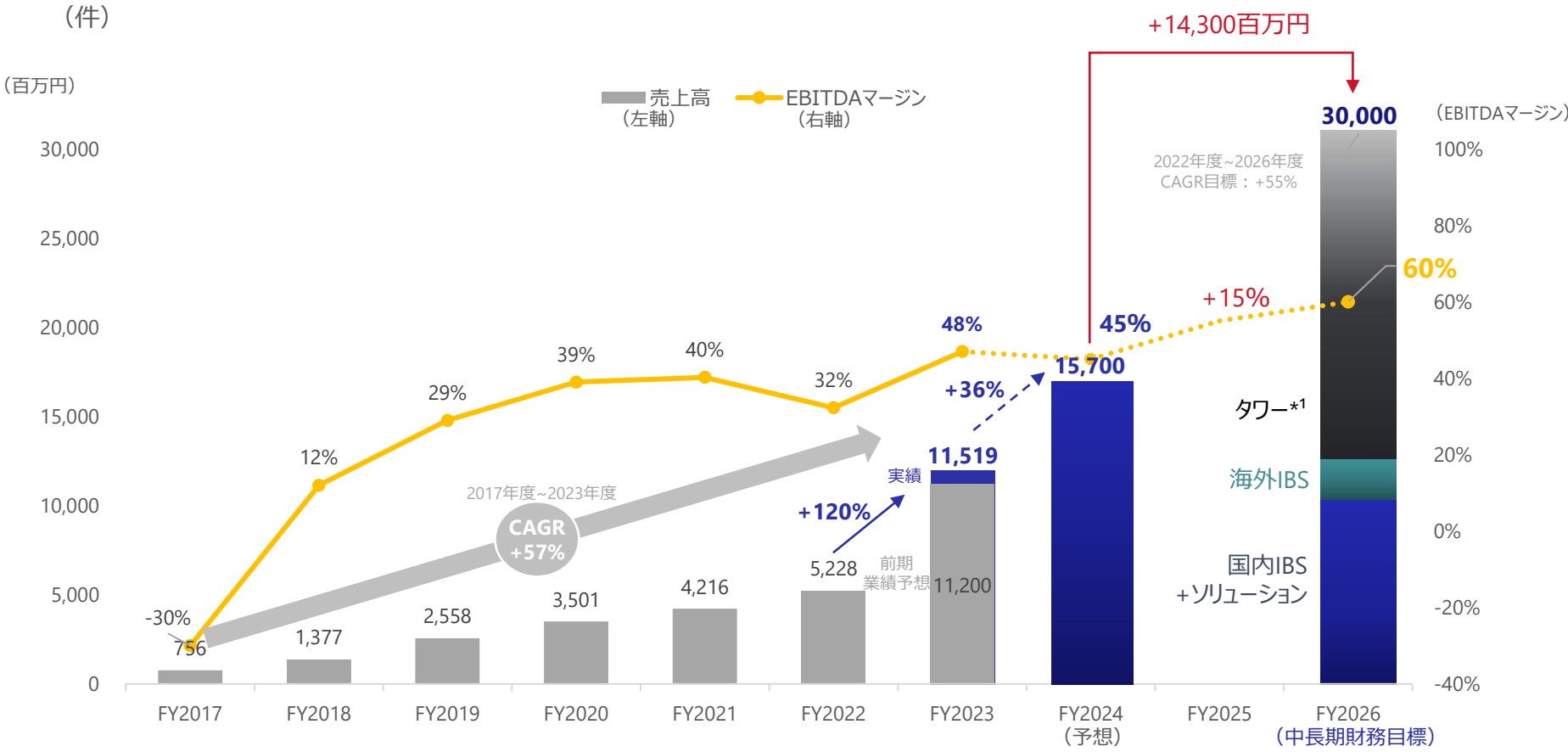


## 目次

1. 2023年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

### ⑤ 売上高及びEBITDAの進捗状況

- 中長期財務目標の売上高300億円、EBITDAマージン60%に対して、順調に成長。
- 2024年度の業績予想から、2026年度の中長期業績目標に対して、売上高は+143億円、EBITDAマージン+15%の改善を推進していく。





## ⑤ KPIの進捗状況

- **タワー事業**：基本契約合意済の本数で約8割を達成見込み。残り2割のタワー取得とテナンシーレシオ向上に注力していく。
- **国内IBS事業**：5Gは当初想定よりも積み上げペースに遅れが生じているものの、4Gは獲得済以外の既設物件のリプレース需要が顕在化しつつあり、物件数達成に向けたパイプラインは拡大中。テナンシーレシオについては、当初目標に対して、順調に進捗中。

	タワー事業		国内IBS事業			
	タワー本数 (本)	テナンシーレシオ	4G導入物件数 (件) *2	4Gテナンシーレシオ *3	5G導入物件数 (件)	5Gテナンシーレシオ
<b>2023年度末実績</b>	5,868	1.0 x	450	2.9 x	124	1.5 x
<b>2024年度末予想 (A)</b>	7,437 (約7,900)*1	1.07 x	557	3.0 x	154	1.7 x
<b>中長期財務目標 (B)</b>	10,000	1.8 x	1,000	3.0 x	450	2.0 x
<b>達成に向けた必要数値 (B-A)</b>	+2,563	+0.73 x	+443	2024年度前倒し達成予定	+296	+0.3 x

\*1: NTTドコモ、NTT東日本、NTT西日本と铁塔売買について基本合意した本数に、ルーラルタワーの総建設予定数を加算した本数

\*2: 4G新設 + 既設リプレースの合計

\*3: 4G既設リプレースは含まない

## ⑤ ユニットエコノミクス（サンプルイメージ） - タワー事業

# JTOWER

- 安定したランニング収入で、利用事業者が増える毎に収益性が改善するストック型のモデル。  
（利用事業者が増える際の追加コストはほぼ無し。）

### ユニットエコノミクス

（カーブアウト鉄塔のサンプルイメージ）

（百万円）

	1社 利用	2社 利用
CAPEX	16	
減価償却年数	25年	
収入/年（ランニング）	1.3	1.8
GM <sup>*1</sup> （ランニング）	0~数%	24%
EBITDAマージン <sup>*2</sup> （ランニング）	47%	62%
ROI <sup>*3</sup>	4%	7%

<OPEXを20%合理化した場合>

GM <sup>*1</sup> （ランニング）	20%	39%
EBITDAマージン <sup>*2</sup> （ランニング）	68%	77%
ROI <sup>*3</sup>	6%	9%

**+** 3社利用時は更に収益性向上

テナンシーレシオ向上に加えて  
1社利用時においても、  
コスト削減施策の推進により、  
収益性改善に取り組んでいく

\*1: Gross Marginの略称。収入から差し引かれる主なコストは、鉄塔に対して直接発生する減価償却費、運用保守費、地代、固定資産税。

\*2: GMに減価償却費を足し戻した金額をEBITDAとして算定。

\*3: Return on Investmentの略称。EBITDA÷CAPEXにて算定。

- イニシャル収入とランニング収入を組み合わせた「ハイブリッドモデル」、ランニング収入のみの「ランニングモデル」から構成。（利用事業者が増える際の追加コストはほぼ無し。）
- 今後、ランニングモデルの構成比が高まっていく見込み。

## ハイブリッドモデル

(約7割の導入物件で採用)

(百万円)

	2社 利用	3社 利用	4社 利用
契約期間	5年~		
CAPEX*1	30		
減価償却年数	9-10年		
収入(イニシャル) *2	38	57	76
収入/年 (ランニング) *3	0.9	1.35	1.8
GM*4-1 (イニシャル)	21%	47%	61%

## ランニングモデル

(約3割の導入物件で採用)

(百万円)

	2社 利用*7	3社 利用	4社 利用
契約期間	10年~		
CAPEX*1	30		
減価償却年数	10年		
収入/年 (ランニング) *3	4.6	5.5	6.3
GM*4-2 (ランニング)	21%	33%	42%
EBITDAマージン*5 (ランニング)	86%	88%	90%
ROI*6	13%	16%	19%

携帯キャリアの設備投資削減ニーズや長期・安定的な収益化の観点から、  
**ランニングモデルの構成比が高まっていく見込み。**

\*1: 全館対策を想定したサンプルイメージの数値。5Gの部分対策の場合は、1/3程度の規模を想定。

\*2: PL上は5~10年の期間で按分して売上高に計上。

\*3: 契約期間後も利用事業者が継続利用する場合、ランニング収入については継続発生。

\*4-1: Gross Marginの略称。ハイブリッドモデルの収入から差し引かれるコストはCAPEXのみで算定。ランニングモデルの収入から差し引かれる主なコストは、物件に対して直接発生する減価償却費、運用保守費、固定資産税等。

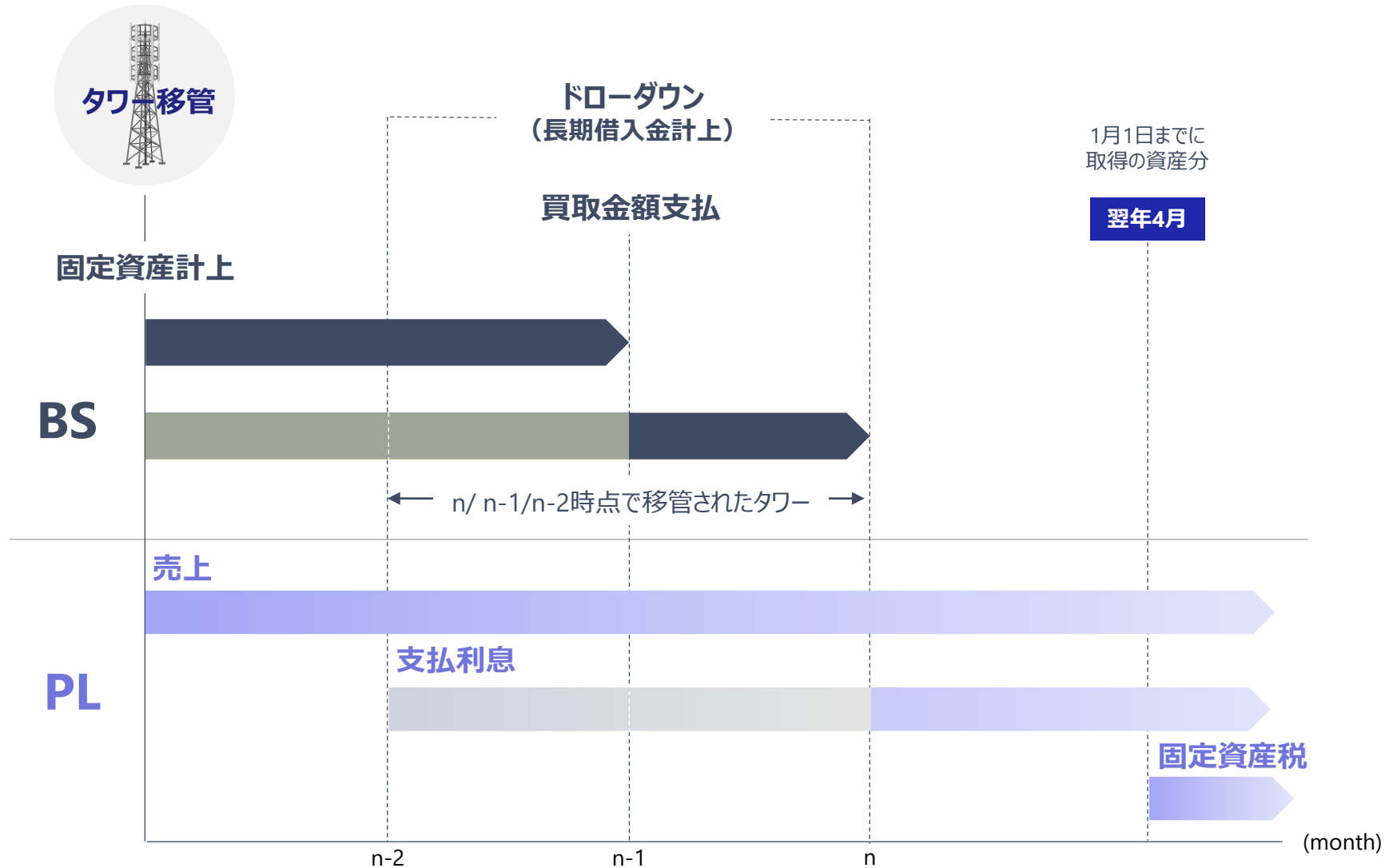
\*5: GMに減価償却費を足した金額をEBITDAとして算定。

\*6: Return on Investmentの略称。償却前GM÷CAPEXで算定。

\*7: ランニングモデルについては、1社利用時の料金も提供しているが、エコノミクスは2社利用時と同等に近い水準のため、1社利用時のエコノミクスの記載は省略。

## ⑤ タワー移管時の会計処理イメージ

- ✓ タワー移管時のBS、PLへの計上タイミングを含めた会計処理イメージは下記のとおり



本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。

日本から、  
世界最先端の  
インフラシェアリングを。

JTOWER

